

令和6年度 学校自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 授業実践力の向上 (教科指導の充実)	教員がICT機器を活用し、授業検討や模擬授業、整理会などを通して実践報告書としてまとめ、授業実践力の向上につなげる。	教務課 (研究)	ICT機器を効果的に活用した授業づくりを模索する中で、教員がICT機器の使い方が分からず、授業での活用場面が分からずなど現状である。学校としてのICT活用力の底上げと効果的な授業作りを学校全体で研究していく必要がある。	【成果指標】 実践報告書を作成する中で、授業づくりの成果と課題を明らかにできたか「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4段階で教員自身が評価を行う。	授業づくりの成果や課題を明らかにできたことが「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた教員の割合が、 A：80%以上である。 B：70%以上である。 C：60%以上である。 D：60%未満である。	【達成目標B以上】 中間評価でであれば取り組み内容及び方法を再検討する。	9月、2月に教員へアンケートを行う。
2 地域社会との連携	交流先と可能な範囲で交流を行い、活動ごとに児童生徒の様子について学部だよりや連絡帳により活動の目的や児童生徒の変化の様子を保護者に随時伝え、人との関わりについての成長を目指す。	全学部	昨年度は全学部で交流を行い、児童生徒の成長や地域とのつながりを得ることができた。今年度も交流先となる保育園や公共施設、企業等と実施に向けた調整をしながら可能な範囲で活動を行い、その活動を保護者にも伝えることで、学校、家庭、地域が協力して児童生徒の成長につなげていく必要がある。	【満足度指標】 アンケート内容を事前に周知するとともに、年度末に活動の目的と児童生徒の様子の変容について「とても満足できる」「満足できる」「あまり満足できない」「満足できない」の4段階で評価を得るようにする。	児童生徒の変容について「とても満足できる」「満足できる」と答えた保護者の割合が A：80%以上である。 B：70%以上である。 C：60%以上である。 D：60%未満である。	【達成目標B以上】 年度末の評価でC以下であれば、交流活動について保護者から意見をもらい、来年度の改善案の参考とする。	2月に保護者アンケートを行う。
3 安心・安全な学校づくり	年2回の避難訓練（火災、地震・津波）以外に、徐々にレベルを高くしていく「分校版シェイクアウト」を実施し、児童生徒の避難動作の向上を目指す。	生活支援課（生徒指導）	能登半島地震発生以降も余震が続いているため、児童生徒一人一人が「命を守る行動」を身につけたり、防災学習を通じて防災への意識を高めたりすることで、安心・安全な対応を教職員と共に学んでいく必要がある。	【成果指標】 年2回の避難訓練と徐々にレベルを高くしていく「分校版シェイクアウト」を繰り返し実践することで、自主的に避難動作がとれるようになった児童生徒の割合で評価する。	避難動作を自主的に行えるようになった児童生徒の割合が A：80%以上である。 B：70%以上である。 C：60%以上である。 D：60%未満である。	【達成目標B以上】 中間評価でC以下の場合は、活動計画を再検討する。	毎回、児童生徒の様子を評価していく。